



株式会社 F Cホールディングス

6542 東証スタンダード

I R 説明会

【第2四半期決算】

2024年2月19日（月）

15:30～16:30

日経茅場町カンファレンスルーム

代表取締役社長 福島 宏治

基本は技術



目次

－前段－

1.第2四半期決算報告

2.通期（FY2024）の計画

3.事業紹介

4.資本市場における現状の整理

5.成長戦略

グループ概要

- 持株会社 株式会社FCホールディングス（2017年1月4日・単独株式移転により設立）

資本金：4億円 上場市場：東証スタンダード（証券コード6542）

- 主要事業：建設コンサルタント事業（サービス業分類）

（1949年3月創業）

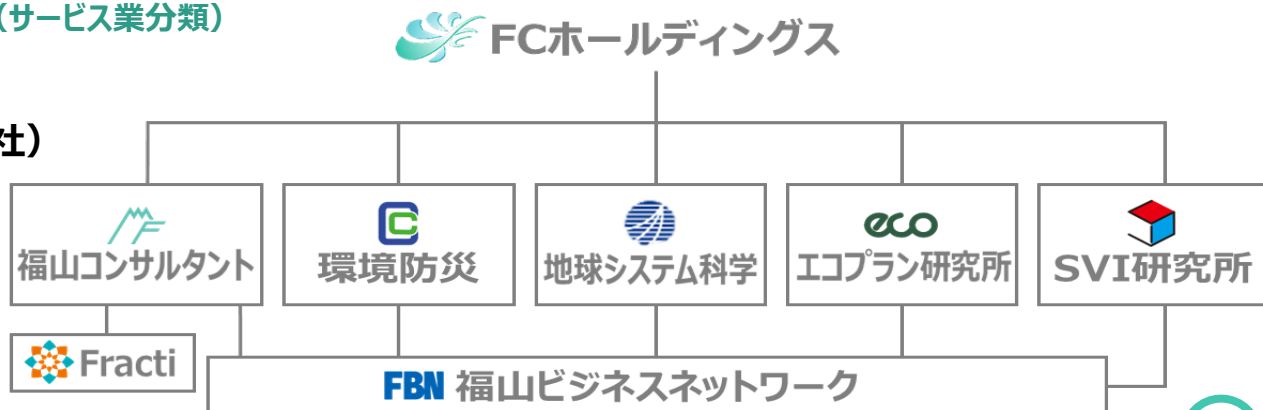
- グループ会社数：8社（連結法人7社）

- 国内主要7拠点、海外2拠点

事業場総数31

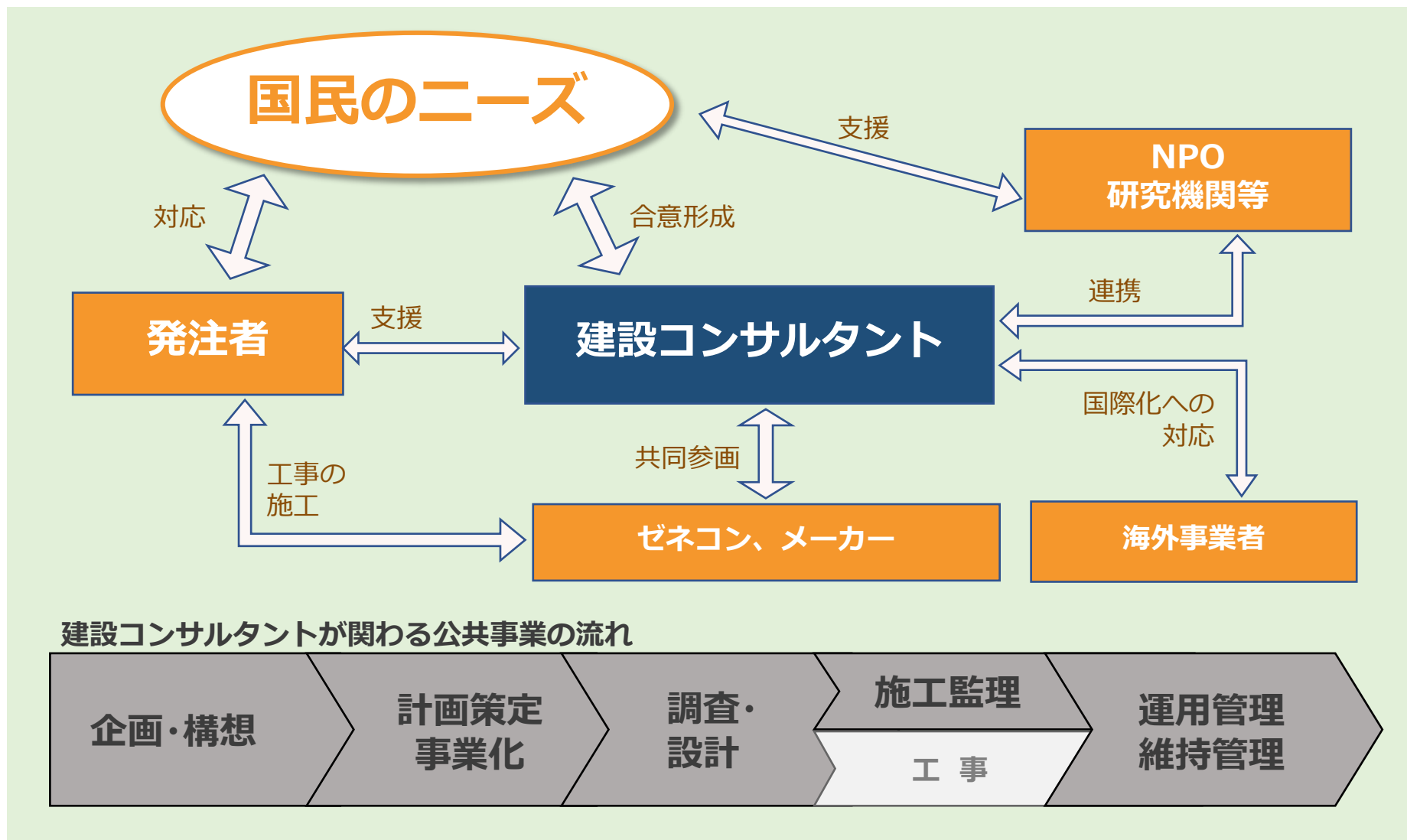
- 従業員数：グループ正社員394名

（他契約社員149名）



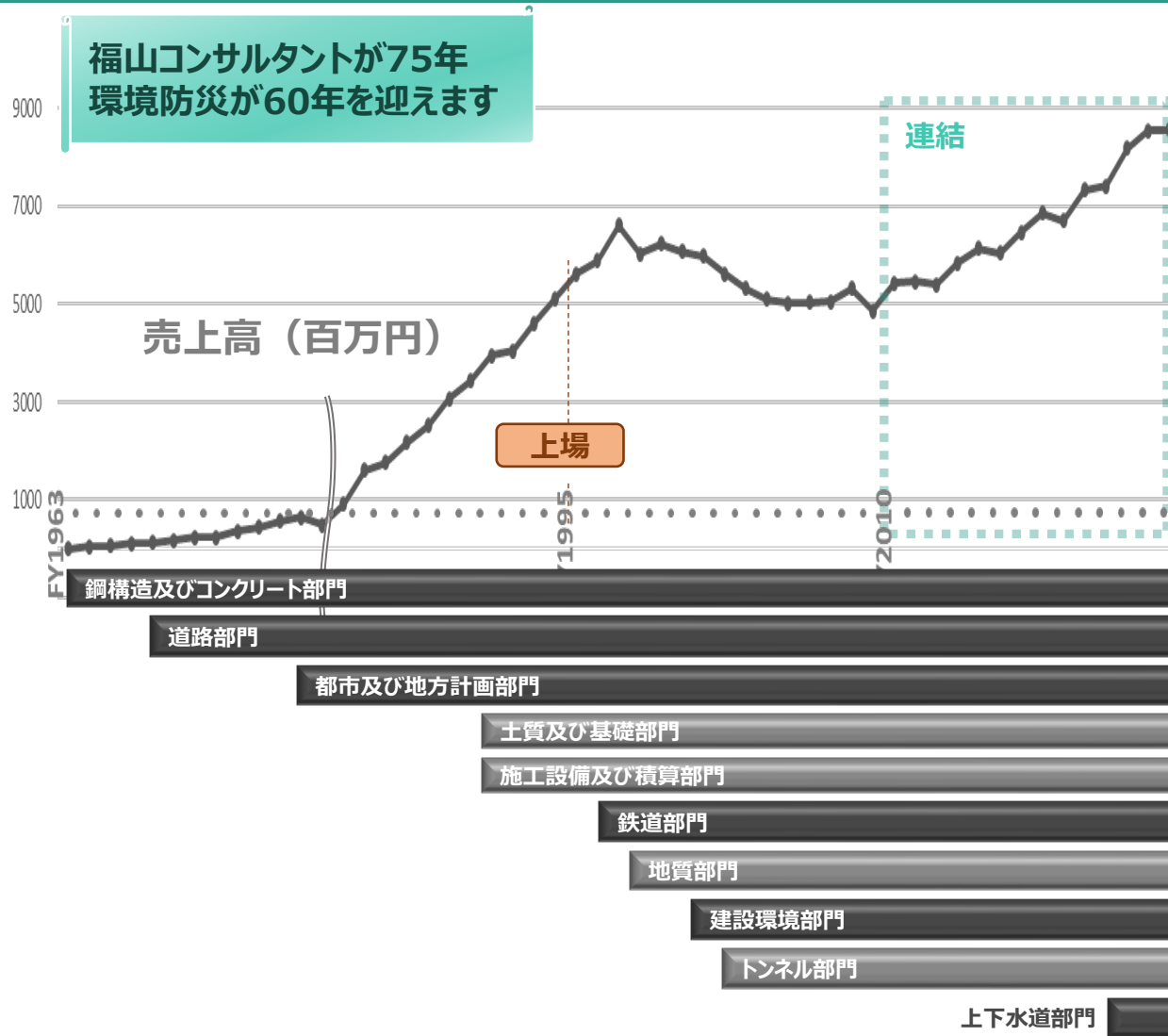
◆前段－主たる事業領域の概観（建設コンサルタント）

建設コンサルタント事業の全体像（社会インフラ分野のエンセンシャルワーカー）



◆前段－我々の軌跡 創業75年

社会ニーズの変化に対応して分野と地域を広げ続けた75年



福山コンサルタント

深化 共創 拡張

環境防災

共創 拡張

エコプラン研究所

共創 拡張

地球システム科学

共創 拡張

SVI研究所

共創

Fracti

共創

福山ビジネスネットワーク

深化 共創

1.第2四半期決算報告

2.通期（FY2024）の計画

3.事業紹介

4.資本市場における現状の整理

5.成長戦略



1.第2四半期決算報告① PL

総受注高は前期超えを確保しているが、発注遅延の影響で稼働率が若干低下

	FY2023 第2四半期 (百万円)	FY2024 第2四半期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
受注高 (繰越含む)	8,437	8,725	287	3
売上高	3,852	3,756	△95	△2
営業利益	349	227	△122	△35
経常利益	358	228	△129	△36
特別利益	0	92	92	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	273	185	△87	△32

※本表では表示桁未満の端数調整があります

◆建設コンサルタント事業の国内外別 売上高等

		FY2023 第2四半期	FY2024 第2四半期	増減
国内	受注高 (繰越含む)	7,303	7,376	73
	売上高	3,559	3,484	△75
海外	受注高 (繰越含む)	1,133	1,348	215
	売上高	293	272	△21

※受注高は繰越分を含みます

◆分野別 売上高

	FY2022 第2四半期	FY2023 第2四半期	FY2024 第2四半期
社会インフラ、 防災	1,819	1,933	1,909
環境、都市・ 地域創生	771	669	633
モビリティ形成	1,342	1,249	1,213
合 計	3,933	3,852	3,756

1.第2四半期決算報告② BS

健全な財務水準を持続（2Qでの借入金総額は前期並みの26億円）

（単位：百万円）

科 目	FY2023 (第2四半期末)	FY2023 期末	FY2024 (第2四半期末)	対 前期末比
資産の部	10,486	9,021	10,990	1,968
流動資産	5,385	3,868	5,770	1,901
現金及び預金	1,393	1,630	1,457	△172
その他	3,992	2,238	4,312	2,074
固定資産	5,101	5,153	5,220	66
負債の部	4,226	2,159	4,033	1,874
流動負債	3,295	1,856	3,743	1,886
短期借入金	2,050	650	2,450	1,800
その他	1,245	1,206	1,293	86
固定負債	930	302	290	△12
長期借入金	650	0	(注) 159	159
その他	280	302	130	△172
純資産の部	6,260	6,862	6,956	94
資本金	400	400	400	-
その他剰余金	5,860	6,462	6,556	94
総 資 産	10,486	9,021	10,990	1,968

流動比率154.2%

FY2023 (第2四半期末)	FY2023 期末	FY2024 (第2四半期末)
163.4%	208.4%	154.2%

固定比率75.0%

FY2023 (第2四半期末)	FY2023 期末	FY2024 (第2四半期末)
81.5%	75.1%	75.0%

自己資本比率63.3%

FY2023 (第2四半期末)	FY2023 期末	FY2024 (第2四半期末)
59.7%	76.1%	63.3%

（注）従業員持株会支援信託ESOP導入に伴う信託口に対する債務保証額159百万円（連結財規）

1.第2四半期決算報告③ CF

キャッシュ状態は例年どおりの傾向で推移中

- ◆営業CF：工期（≒3月末）未到来業務の増加による先行支出（例年に同じ）
- ◆投資CF：コンピュータ機器等の生産設備更新投資
- ◆財務CF：運転資金の短期調達（≒期中営業CF相当額）

（単位：百万円）

	FY2022	FY2023	FY2024	FY2024
	期末	期末	第2四半期	期末（見込み）
税引前当期純利益	1,237	1,210	320	1,210
営業キャッシュ・フロー	648	619	△1,911	700
投資キャッシュ・フロー	△143	△161	△64	△180
財務キャッシュ・フロー	△750	△785	1,803	△450
現金及び現金同等物の増減額	△245	△327	△172	70
現金及び現金同等物の期末残高	1,957	1,630	1,457	1,700

1.第2四半期決算報告

2.通期（FY2024）の計画

3.事業紹介

4.資本市場における現状の整理

5.成長戦略



2. 通期(FY2024)の計画

現段階では期首計画に変更はありません

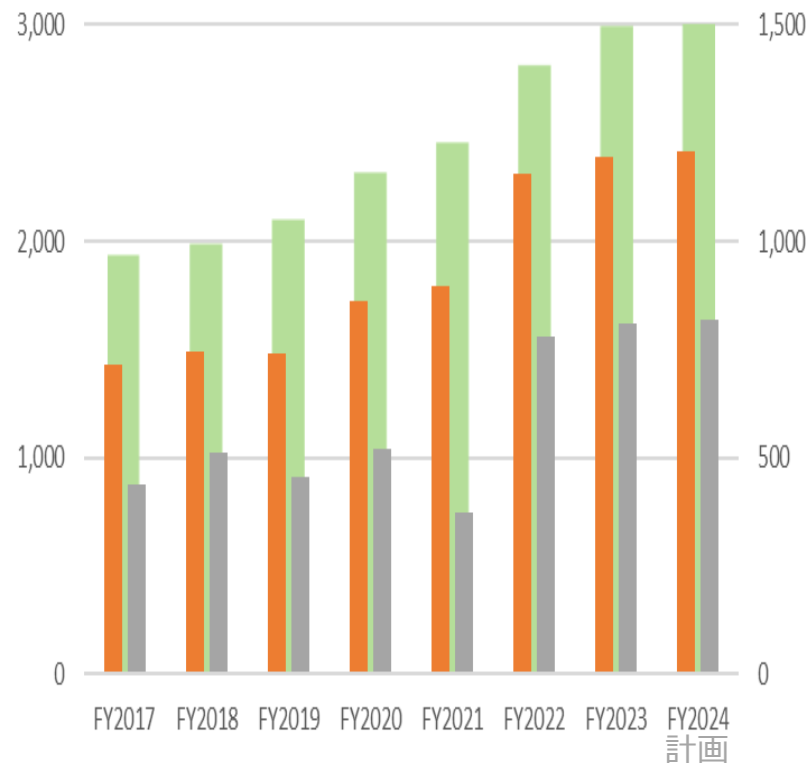
◆ 3Q以降の稼働率向上。海外と生物両部門（前期赤字）の回復が計画達成の鍵

(単位：百万円)

	FY2023 実績	FY2024 計画	対前期増減	
売上高	8,566	8,600	+34	+0.4%
営業利益	1,194	1,210	+16	+1.3%
経常利益	1,202	1,210	+8	+0.7%
当期純利益	808	820	+12	+1.5%
営業利益率	13.9%	14.1%	—	+0.2 ポイント
配当総額(円)	156 (期末)	160 (期首)	+4	+2.5%

利益の推移 (百万円)

■ 売上高総利益 ■ 営業利益 ■ 当期純利益



1.第2四半期決算報告

2.通期（FY2024）の計画

3.事業紹介

4.資本市場における現状の整理

5.成長戦略



3.事業紹介① 災害対応・防災

災害復旧・復興支援、防災支援事業への積極的な貢献

2011

東日本大震災 復興事業（岩手県、福島県）

▼宮古盛岡横断道路 宮古田鎖IC（岩手県）



▼国道401号博士峠工区（福島県）



2019

台風19号 災害復旧事業（宮城県丸森町）



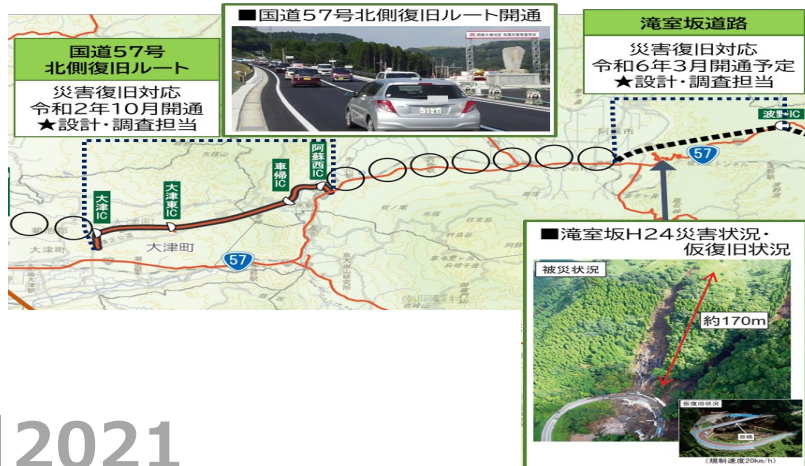
阿武隈地区
砂防施設工事
施工管理



◀国道349号
災害復旧設計

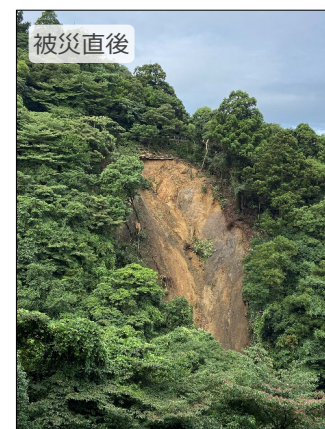
2016

熊本地震後の中九州横断道路の設計



2021

豪雨による斜面崩壊 復旧・防災事業



（北九州市）

◀2022年度完成

3.事業紹介②

開発支援・渋滞対策

大規模開発支援、渋滞対策、地域振興に資する事業への積極的な貢献

TSMC進出

- TSMC工場 2月開所予定
- TSMCが熊本第2工場建設決定

九州シリコンアイランドに向けて広域的な幹線道路整備、熊本都心部や港とのアクセス強化、さらに深刻化する渋滞に対して対策が求められています。

<当社の関わり>

- ①中九州横断道路の設計等
・大津熊本道路の道路設計(継続中)
- ②都市圏交通計画
・中九州横断道路等の交通計画
・熊本都市圏の総合都市交通体系調査業務(継続中)



3.事業紹介③ 成長分野の深掘り

特定地域や特定分野で、高い競争力と占有率を確保中 → 高い付加価値率

福山コンサルタント

○売上高総利益率 4位／428社

売上上位50社比較／建コン登録者数

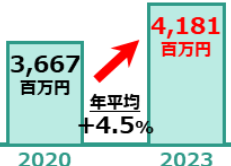
○九州地方整備局（2022年度）受注額
道路部門 1位（当社調べ）

社会インフラ・防災事業

◆岡山県
総社・一宮バイパス【総社市総社～小寺間】
（2023.1月開通）



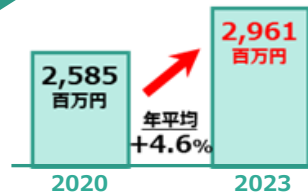
【売上高の変化】



モビリティ形成事業

- ◆自動運転バス導入のための
走行実証実験支援業務
 - ・佐賀県嬉野市（2023年9月）
 - ・福岡県大牟田市（2023年11月）
- ◆交通施設の新規整備
 - ・宇都宮LRT（2023年8月開通）
 - ・九州中央道【嘉島JCT～矢部IC間】
（2024年2月開通）

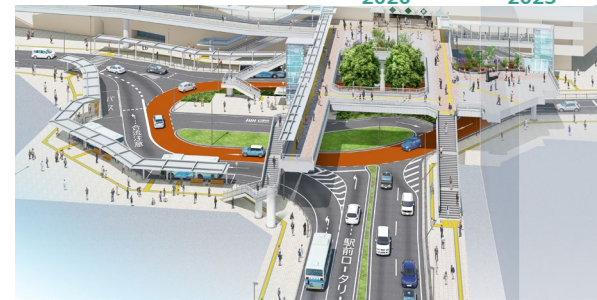
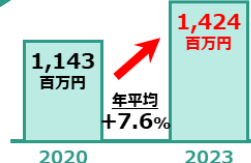
【売上高の変化】



環境、都市・地域創生事業

- ◆交通施設（駅前広場）の計画設計
 - ・茨城県取手駅（2024年完成予定）
- ◆JR総武線幕張駅
北口駅前広場
（2023年8月供用）

【売上高の変化】



1.第2四半期決算報告

2.通期（FY2024）の計画

3.事業紹介

4.資本市場における現状の整理

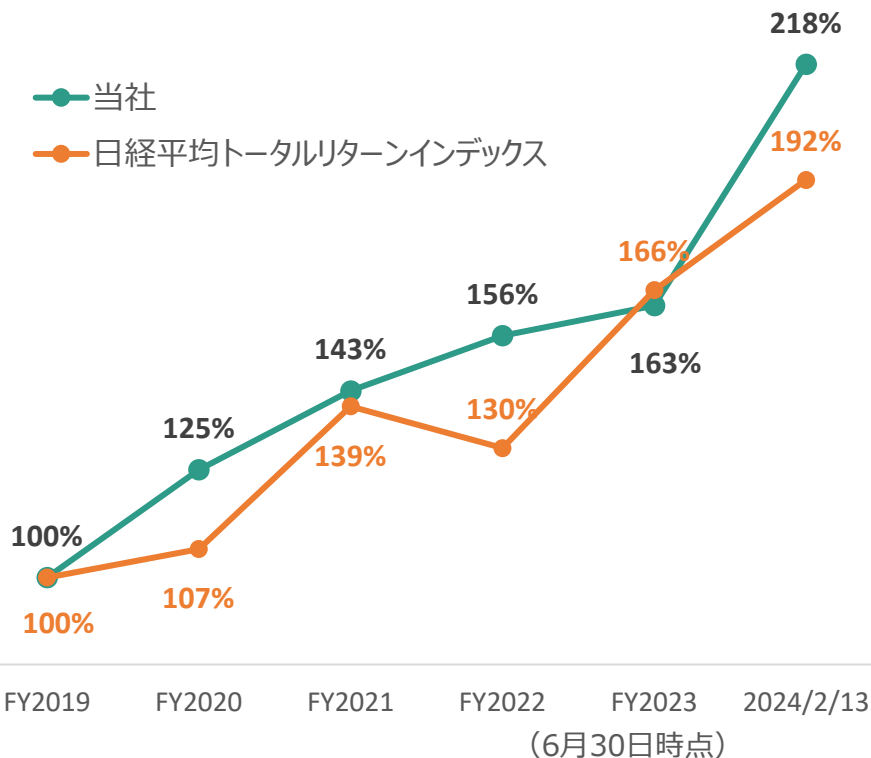
5.成長戦略



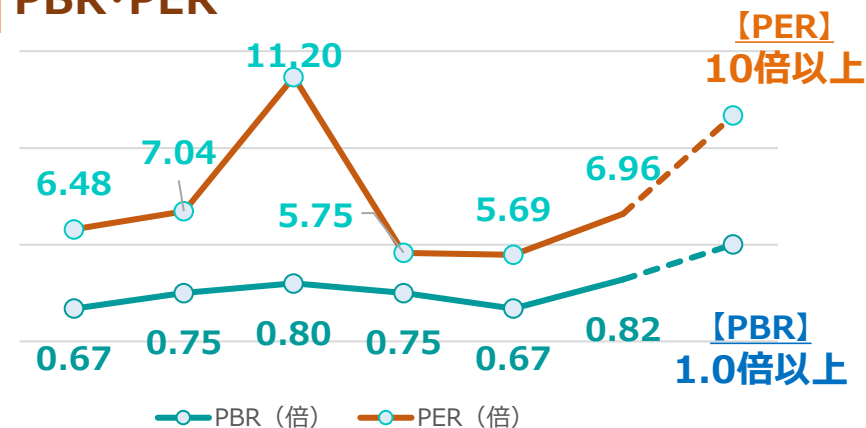
4. 現状の整理① 収益性と資本コスト指標

- ◆TSR(株式総利回り)はベンチマーク指標を超えて推移中
- ◆ROEは10%以上を継続しているがPBRは1.0倍割れの状態にある
- ◆総資産の93%は生産活動に使用中。自己資本比率は公共入札参加資格の維持に必要な水準を維持。生産設備、運転資金以外の借入はない

株主総利回り



PBR・PER



FY2019 FY2020 FY2021 FY2022 FY2023 2024/2/13

資本コストの諸元

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高純利益率	6.2%	11.6%	4.5%	9.1%	9.5%
総資産回転率	1.2回	0.8回	0.9回	1.0回	1.0回
財務レバレッジ	1.37	1.91	1.80	1.48	1.32
ROE	10.2%	17.7%	7.1%	12.9%	11.8%

4 現状の整理② 株主還元指標

◆期首公約配当の増額（20円⇒22円⇒25円）＋ 業績加算

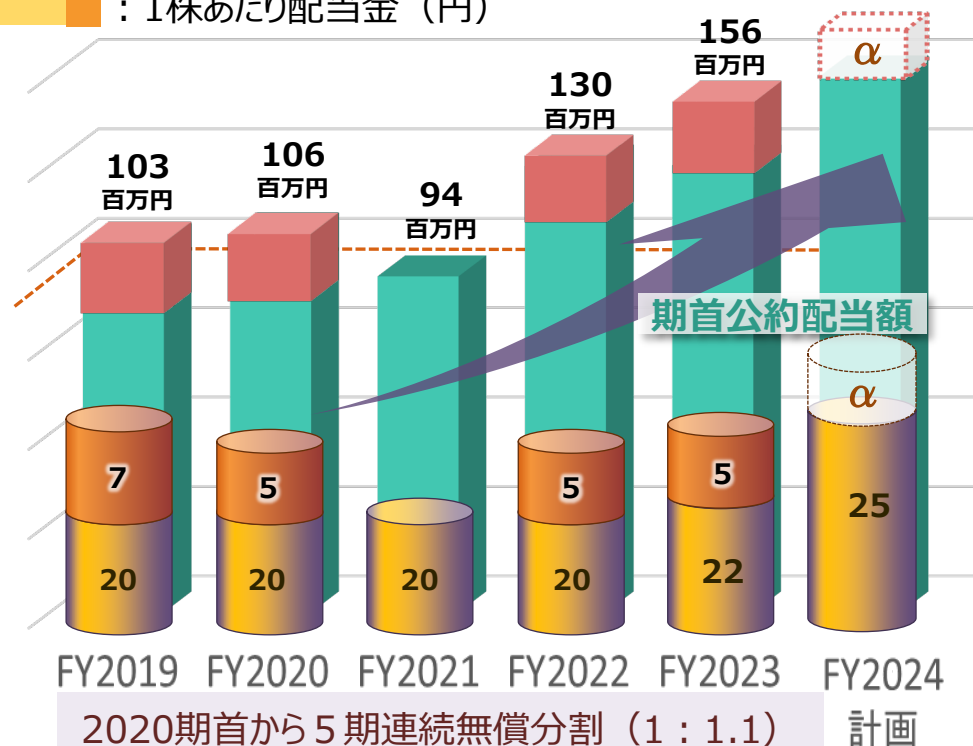
◆株式無償分割効果もあり配当総額も増加基調

◆金銭配当の考え方は継続

◆持続してきた期首の1.1倍の株式無償分は初期
目的を達したため今期は予定していない

◆その他の資本政策は継続検討中

■ : 配当金（期首公約） ■ : α （業績加算等）
■ : 1株あたり配当金（円）



株主還元策のポイント

①金銭配当の基本

期首公約配当（下限水準）

【業績下方修正領域でも変更しない】

・DOE、繰越業務量、業界予算動向
等を考慮して期首に設定

＋ α : 業績加算

= 年間配当金

②総合的な株主還元の考え方

※先ずは金銭配当での還元姿勢

※新株発行予定はない

※自己株式取得は市場流動性を考慮した上で
選択肢として検討中

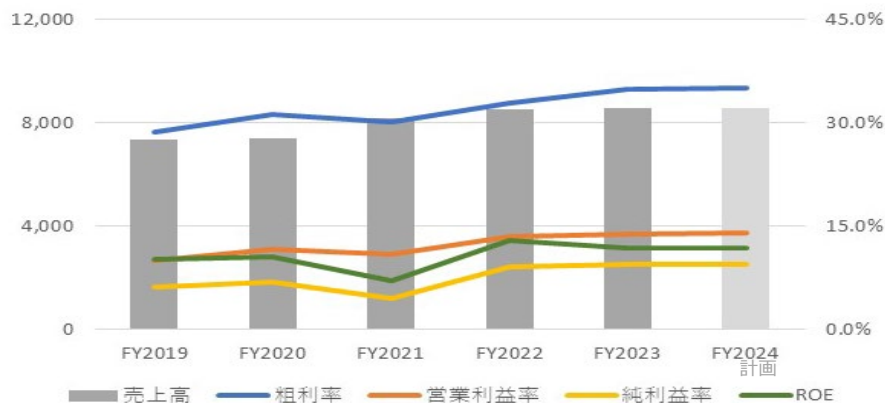
4 現状の整理③ 市場評価と資本収益性指標

- ◆ 営業利益率、ROEともに10%以上を持続中
- ◆ PER向上につながる成長戦略投資とエンゲージメントの強化が必要

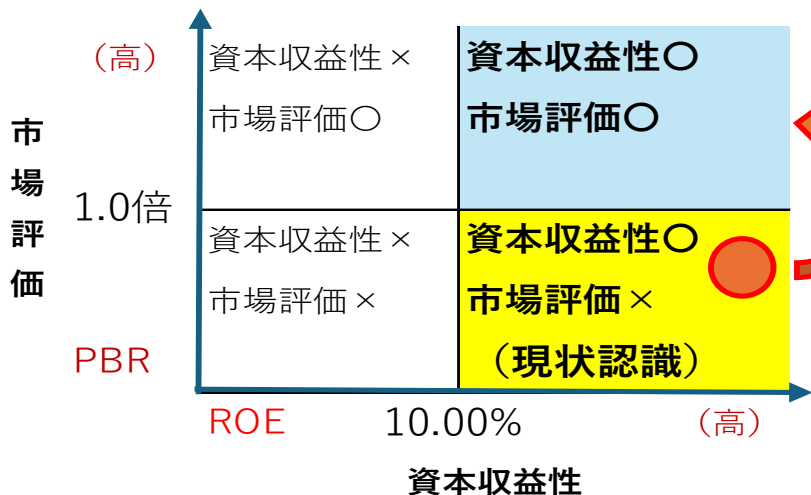
目標指標（成長性・効率性）

売上高成長率	5 %／年平均
営業利益率	1 0 %以上
R O E	1 0 %以上
売上高・研究開発費率	5 %以上
株主総利回り	中長期的な向上

売上高（百万円）と収益性（%）



▶マトリクス評価【低い市場評価】



市場評価向上施策

- ① R O E 10%超水準の維持
- ② P E R の向上施策の強化
 - ・ 人財投資
 - ・ 知財投資
 - ・ 生産財投資
 - ・ I R 強化
 - ・ 規模拡張投資
 - ・ 還元性向の引き上げ

- 1.第2四半期決算報告
 - 2.通期（FY2024）の計画
 - 3.事業紹介
 - 4.資本市場における現状の整理
 - 5.成長戦略**
-



5. 成長戦略

経営計画：前半3年のキーワードは「再定義」

第5次中期経営計画

2022年7月～2028年6月

Redefinition

「再定義」

Strong Culture

「基本は技術」

経営理念

新しい価値の創造により**社会の持続的発展**に貢献します

Mission

目指す姿

1. 我々は高い技術力を基本とした事業活動で**顧客満足**を達成します
2. 上質な顧客価値の創造により**利益**を生み社会と株主に対する責任を果たします
3. 全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて**人間的成長と幸福**を達成します

Vision

行動指針

1. 多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて**挑戦**を続ける
2. 健全で透明性の高い**誠実な経営**を持続する

Rule

Founder's Consultants Holdings Inc.

FCホールディングス

新しい価値を創造する専門家集団

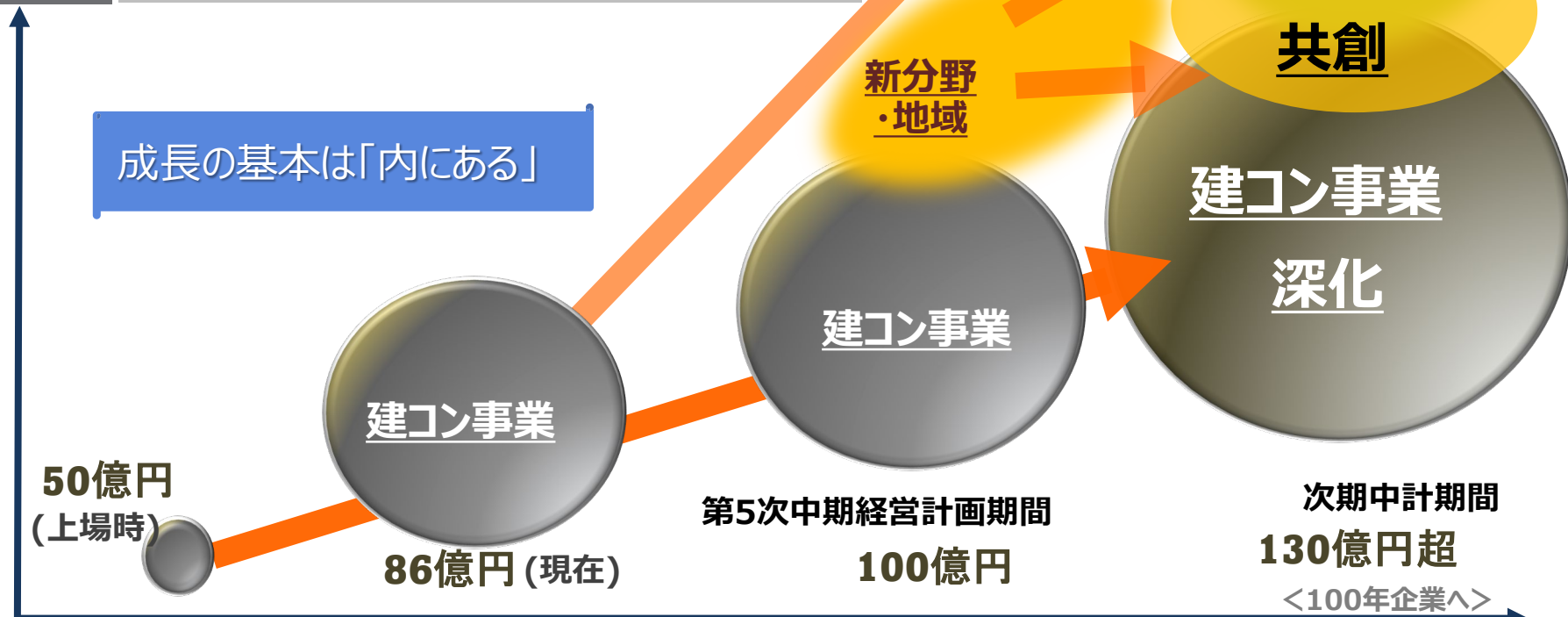
上場30年目を迎える集団として、企業理念にそって、組織、ひと、働き方、事業、戦略全般の「再定義」をすすめて100年企業へ進化する。

5. 成長戦略

経営計画：収益性の継続&規模拡大

第5次中期経営計画 2022年7月～2028年6月

戦略3	M&A推進を中心戦略とした規模・市場の拡張
戦略2	研究開発、他社連携を核とした共創戦略の強化
戦略1	既存事業の深化（75年の強みに磨きをかける）



5.成長戦略の内容① 戦略的投資の対象

- ◆最重要投資：人的資本投資。採用、育成、働きやすさ、自己実現度、報酬水準
- ◆投資の基本姿勢：投下資本収益率によって評価

	投資対象	内容例	効果遅 行度	予算枠
営業 キャ ッ シ ュ フ ロ ー + 調 達	人的資本 投資	①採用強化：新卒20名・キャリア10名、エルダー雇用、ジョブリターン制度、副業制度	～6年	5億円
		②職場環境整備：非執務空間整備、研究開発拠点集約		
		③複層的報酬制度：金銭報酬、株式報酬、企業年金、の拡充		
		④スキリング、リススキリング：資格取得支援、学位取得支援、国内外研修		
		⑤事業化チャレンジ制度：新規事業インキュベーション制度		
	知的資本 投資	①新規事業創造：社会価値創造研究所（SVI）、技術研究会	～3年	5億円
		②グループ内共創：グループ連携会議、知財集約法人の設立（'24/03組成予定）		
		③グループ外共創：ESG事業法人（'24/02）、AI技術法人、下水道関連		
		④特許取得：特許取得技術、社内秘匿技術の選別		
	生産資本 投資	①効率化：DX推進室の強化（ソフト開発、機器の積極導入）	～1年	
		②高度化：多機能計測装置の導入		
		③快適化：管理基幹システムの高度・省力化		
	CG資本 投資	①内部統制：自律的システム整備、社外窓口整備、計画説明会、社長定期意見交換会	～1年	—
		②IR／SR：全取締役によるエンゲージメント強化、頻度向上		
自己 資本	拡張資本 投資	①M&A先選定リスト作成チーム	～6年	20億円
		②アフターM&A伴走チーム、共創チーム		
	財務資本 投資	①健全かつ適正なバランスシートの確保	～	短期25 億円
		②運転資金は1年以内の短期調達で継続（期末無借金）		

5.成長戦略の内容② 人的資本投資の具体

- ◆外：中計最終年(2028年)に社員数を500人規模（1.3倍）への増強投資
- ◆内：高度プロフェッショナル人財の育成に向けた投資強化

①採用方法の多様化

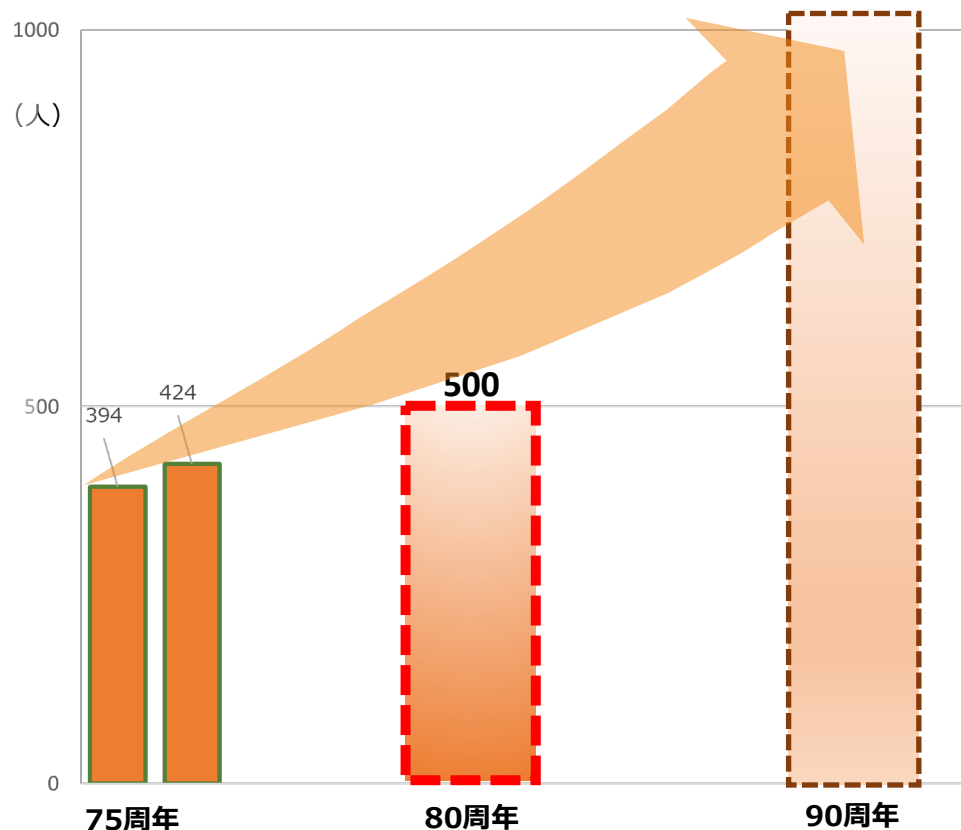
- 新卒採用枠の拡充（人数・分野・国籍等）
- 特定強化分野のキャリア採用促進
- ジョブリターン制度利用実績の向上
- 定年退職者（65歳）の雇用延長制度

②福利厚生等の高度化

- 複層的報酬制度の拡充と水準向上
- 職場環境整備
- テレワーク制度、副業制度の整備

③人財育成

- 多面的人事考課
- キャリアパスの特定と人材育成マネジメント
- 資格、学位支援制度の活用促進
- 国内外研修制度



技術士資格

取得率 **96%** ※技術士数(延数)/テクニクス技術者数

取得率 **第3位** ※売上上位50社比較
(日経コンストラクション 2023年4月号より)

Dr.・MBA等取得

昨年 **4名**

5. 成長戦略の内容③ 共創戦略投資の具体 I

共創戦略による主要3ターゲット（中計:前期3年）

	【共 創】	【成 果】	【事業分野】
インフラメンテナンス トータルサービス	■ 社外連携 ・理化学研究所等:ランズビュー ■ 社内連携 ・福山コンサルタント:モニタリング技術等 ・地球システム科学:非破壊計測技術 ・環境防災:材料試験・検査技術 ・SVI:AI診断・解析技術	■ インフラメンテナ ンス大賞(国) ■ 国交省点検支 援技術性能カ タログ	■ センサー、AI技術を用いたモ ニタリングによる地域・分野 包括管理 ■ 非破壊調査を入り口にイン フラに関するトータルサービス 提供
次世代都市・ 交通ソリューション	■ 社外連携 ・AI解析会社 ・ITサービス大手 ■ 社内連携 ・福山コンサルタント:交通SIM技術 ・SVI:AI解析技術 ・Fracti 合同会社:MaaSコンサル	■ デジタル庁DX サービスマップ ■ 東京都スマート 東京先進事例 創出事業	■ デジタル空間での都市・交通ソ リューション(SaaS型)+コン サルティングサービス ■ 仮想空間でシミュレーションを 実施し、現実社会に様々な サービスを提供
公共・民間施設への 環境創生ビジネス	■ 社外連携 ・株式会社レーベンクリーンエナジー ・株式会社トッププランニングJAPAN ・JICA中小企業支援の各企業 ■ 社内連携等 ・福山コンサルタント、エコプラン研究所 ・響灘ビオトップ共同事業体	■ JICA中小企 業・SDGs支援 事業 ■ 環境省「自然 環境サイト」 OECM	■ OECM ※認定に向けた公共 や民間施設へのアドバイザー ■ 環境事業コンサルタント及び 環境創生事業 ※OECM：保護地域以外での生物多様性 保全場所認定

5.成長戦略の内容④ 共創戦略投資の具体Ⅱ

技術開発を行い国の推奨技術としての認証(国の推奨カタログ掲載)を受けて、実用に展開し市場への浸透・拡大を目指した取り組み

1

内閣府「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)」採択(2023.7)

理化学研究所や子会社が加入する技術組合T-RANS等が標準化を進める中性子計測技術が、社会課題解決や新事業創出を担う革新技术として採択

NEW!

2

国交省「中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR)」採択(2024.1)

子会社が設立に参画したランズビューの技術(中性子線を活用した塩分濃度非破壊検査技術)が、先端技術の社会実装推進を目的とした補助対象事業として採択

3

特許取得

■ 2023.4 下水道管渠の劣化状態診断システム

4

各種展示会、フォーラム参画等

- 2023.8 下水道展'23札幌
- 2023.10 九州建設技術フォーラム2023 講演
- 2023.11 第35回日本道路会議 講演

5

インフラメンテナンス大賞(国土交通大臣賞)

理化学研究所等とともに実用化に向けた取り組みをしている非破壊計測技術が国土交通大臣賞を受賞



◀インフラメンテナンス大賞表彰式

1月18日首相官邸で開催。
斉藤国土交通大臣(写真真ん中)より表彰

NEW!

6

日本道路会議優秀賞(2023.11)

「道路橋の統一的LCC算定手法に関する検討」

- 道路の点検やライフサイクルコストに関する要領策定
- 国の研究機関との共同研究



NEW!

7

大学等の研究機関が揃う北九州市内事業場を、研究開発拠点として再整備中

- GX推進拠点(カーボンエネルギー、生態系保全拠点)

5.成長戦略の内容⑤ 共創戦略投資の具体Ⅲ

①次世代都市・交通ソリューション

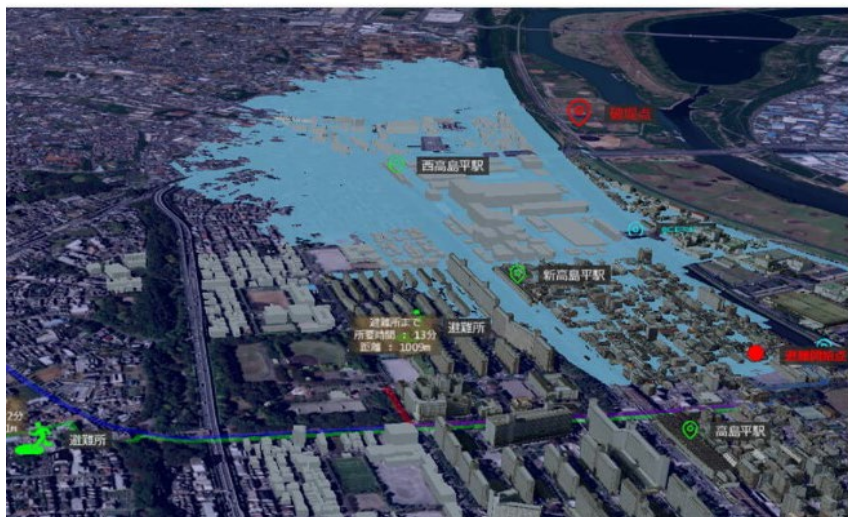
■最新商品 **NEW!**

2023.12 当社で開発した防災アプリが デジタル庁のDXサービスマップに掲載

デジタル空間で様々なシミュレーションが実施可能な
都市交通ソリューションを開発し、順次サービスを投下

■3D都市モデルとWebGIS技術を用いた 「水害・津波防災教育コンテンツ」

東京都板橋区:浸水範囲に応じた避難ルートの
検索システムとARアプリケーションを開発



②公共・民間向け環境創生ビジネス

■カンボジアでカシューナッツ殻を活用した **NEW!** バイオマス燃料化事業に参画 ※社外との共創

国内法人及びカンボジア現地法人を (株)レーベンクリーンエナジーらと設立

＜当社の役割＞

JICAの中小企業・SDGsビジネス化支援事業により、
事業モデル、市場調査等をコンサルタントとして参画。

結果、2021年には新工場完成稼働

今回の新会社設立により、当社も参画。現地会社の建設、
現地雇用拡大、生産性が向上。



日本で販売開始した有機JAS認定「マダム・ライホーのカシューナッツ」は大粒で濃厚な味。



カシューナッツ工場外観

■環境共生サイト(OECM)認定支援サービス開始 **NEW!**

- ・響灘ビオトープ（管理運営中）:OECMに正式認定
- ・この技術やマネジメント手法を用いて、自然環境共生支援業務をスタート
- ・自然関連情報開示フレームワークTNFDへの展開も視野

5.成長戦略の内容⑥ 共創戦略投資の具体Ⅳ

③インフラメンテナンス・トータルサービス関連法人の設立準備

2/15開示
NEW!

インフラ老朽化対策に向けてグループ内4社による共創により新会社の設立準備を開始（2024.3月上旬設立登記を予定）

◆設立趣旨

グループ内4社が持つ既存技術とAI等の先端技術との連携により、最先端の計測技術と計測結果に基づく分析・解析技術を進化させ、インフラメンテナンス事業の拡大やインフラ施設の包括管理事業への展開を目指す。

◆当面の運営体制

- ・新採を含む社員10名程度から。
- ・主要展開地域にはエリア事業会社の設立も視野に置く。
- ・地元企業との連携も強化

◆潜在的な需要予測

- ・国内の道路橋における塩害点検市場
➡対象橋梁数約9万強

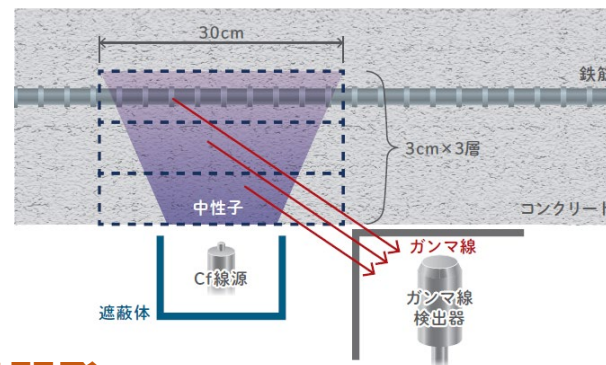
事業内容

(1)非破壊検査

- ①完全非破壊塩分計測技術RANS-μの実用化及び展開
- ②オーリス・ミラ等の非破壊検査の拡大 等

RANS-μによる 非破壊塩分計測

※中性子をコンクリートに照射し、ガンマ線を測定し、塩分濃度を推計



(2)新技術開発、商品開発

- ・AI等の先端技術との融合による新商品の開発

(3)主要顧客

- ・道路・鉄道会社、国、自治体等

5.成長戦略の内容⑦

ESG関連投資の事例

子会社が導入支援するボラカイ島での廃油発電についての記事 日経サイト(2024.1.31)で紹介

フィリピンのボラカイ島での廃食油の適正処理を行い、 廃棄物発電

<経緯>

フィリピンのボラカイ島は、観光客200万人/年を超えるリゾートビーチ。
廃棄物処理や水質悪化により、2018年には政府が島を閉鎖。
ホテル等から排出される使用済み食用油は、下水へ流出

実施事業

島内で廃食油の回収箇所を設置

- ➡Renergy Systemを使った非常用発電
- ➡電動トライシクル (E-trike) の充電

当社の 役割

コンサルタントとして廃食油回収システム、
導入実証の計画、実施、モニタリングの実施

日経サイト

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM156ES0V10C24A1000000/>
<https://asia.nikkei.com/Business/Energy/Waste-oil-fuels-Boracay-s-sustainability-drive>

閉鎖当時のビーチ
(2018年7月)



◀E-trike充電施設
竣工式
(2022年12月2日)



E-trike充電施設▶

5.成長戦略の内容⑧

PR・IRの対応

- ◆PR：業界としての認知度向上のための広報（業界平均値の向上）
- ◆IR：丁寧なIR活動（対面・Web）活動、投資家面談頻度の増加、所管部署の体制強化

①PR（業界全体での活動）

■落語家柳家小きん師匠「土木×落語」の講演

- ・市民への建設コンサルタント事業分野の理解促進
- ・学生向けリクルーティング効果も。
- ・右:柳家小きん師匠 中央:当社女性社員



▲九州建設フォーラム(10月)

②IR活動（個別活動）

■投資家等との積極的な対話

- 投資家向けのIR活動の強化
 - ・定例IRの継続（2Q、4Q）
 - ・ネット活用IRサービスの利用
 - ・合同IRイベントへの参加
- 個別投資家との面談・対話の強化
 - ・福岡本社以外での相対面談も可能（専任チーム組成調整中）
- 対話内容の適時フィードバック

■開示情報の強化

- HPでの発信情報の強化
 - ・任意開示情報の逐次発信
- 各種媒体等を活用した情報発信頻度の向上
- 情報内容(定量、定性)の充実
 - ・資本コストや株価を意識した経営内容の開示促進

5.成長戦略の内容⑨ M & A (業務提携・資本提携を含む)

◆M&A戦略による拡張志向領域

- ・既存事業領域 : 河川分野、上下水道分野 (共創可能性が高い)
- ・新規事業領域 : 社会科学分野、IT分野 (技術親和性が高い)
- ・未展開地域 : 中京地域、日本海側地域 (市場ニーズは高い)

◆対象の領域・地域



◆事業拠点白地域



※投資予算規模：20億円

5.成長戦略の具体⑩ 株主還元

- ◆ 堅調な公共投資市場環境は当面継続すると見込まれる。
前段の整理を基礎に資本コストや株価を意識した株主還元を検討中

現状	PBR	=	ROE	×	PER
	0.8倍程度		10%以上		8倍程度
	※同業平均8%程度		≥10%以上水準を継続中		※同業平均9倍程度
			※同業平均9%程度		

喫緊の目標水準	PBR	＝	ROE	×	PER
	まずは1.0倍以上へ		株主資本コスト（約8%）を踏まえて、10%以上を継続		まずは10倍以上の評価を目指す

PER向上施策	投資	前段「現状整理」のとおりに（業績への反映は中期の時間軸）	広報戦略強化により逐次開示
	株主還元	単年度業績＋業界・市場動向を意識した配当還元施策の立案と開示	適時開示予定（期末業績と新年度公共投資の個別配分先の判明時期：例年どおり）

アンケートのご協力をお願いします

今後の決算説明会の改善や、充実した情報提供の参考にさせていただきますので、率直なご意見をお聞かせください。

アンケートの回答時間は約5分です。

右QRコードを読み込んでいただきますと、アンケート回答URLへ移動します。



本日は、ご出席頂きましてありがとうございました。

「基本は技術」を企業集団の**「Strong Culture」**として、人々の安全と安心を守り
社会的価値の高い企業体として持続的成長を図ってまいります。

引き続き、倍旧のご支援をよろしくお願い申し上げます。

◆当プレゼンテーション資料は、株式会社FCホールディングスおよびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでおります。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。

株式会社 FCホールディングス E-mail:ir@fchd.jp TEL:092-412-8300 FAX:092-412-8303